

すべてのMIC争議を勝利させる決議

安倍政権の雇用制度改革で狙われているのは「正社員雇用」の破壊である。「正社員保護主義で過剰在庫をかかえては国際競争に勝てない」という財界の主張にそって、規制改革会議が「人が動く」をキーワードにしていることもそのあらわれである。雇用流動化のための全面的雇用規制緩和がもたらすものは、企業のリストラによる大量の解雇者の発生しかない。さらなる「解雇自由化」を突破口に「解雇」によるリストラ人減らしが一気にひろがる恐れがある。

私たちは、こうした安倍政権の雇用政策に異議を唱え、解雇や労働条件の切り下げなどの攻撃と闘う仲間を支援してきた。そしてこの1年、毎日新聞・関町販売所押し紙争議(全印総連／和解：2013年10月)、ラピュタ争議(映演労連／解決：2014年1月)、パラマウント ジャパン解雇撤回闘争(映演共闘／和解：2014年3月)、TNCプロジェクト宮崎争議(民放労連／和解：2014年3月)、角川マガジズ解雇争議(出版労連／和解：2014年4月)、和歌山放送不利益変更撤回争議(民放労連／和解：2014年5月)、京阪商会不当配転事件(映演共闘／和解：2014年5月)、スタジオ・イースター闘争(映演労連／和解：2014年5月)、大阪交響楽団不誠実団交救済申立事件(音楽ユニオン／和解2014年6月)、産経新聞奨学生争議(新聞労連／和解：2014年7月)などの争議を解決してきた。

MICに結集する9単産は、春闘と秋年末闘争のMIC争議支援総行動で個別企業を社会的に包囲し、夜の銀座デモで世論に訴え、争議支援メーデー前夜祭で争議団との連帯と団結を深めてきた。新聞労連のブルームバーグ争議、外国特派員協会争議。全印総連のDNPファイン解雇・偽装請負争議。出版労連の廣川書店争議、中山書店争議、ピアソン桐原争議。映演共闘のUIP映画闘争。音楽ユニオンの新国立劇場争議。今、闘っている仲間たちの争議を早期に解決するため、MICに結集する仲間の英知を争議支援に集中させよう。以上、決議する。

2014年9月27日

日本マスコミ文化情報労組会議 第53回定期総会